

1

日本電信電話株式会社

各社の考え方

□ 算定を行う背景・目的

- NTTグループは、その主業務である情報通信サービスの提供により、資源使用低減や、人や物の移動低減を進め、社会のCO2排出低減に貢献しています。その一方で、サービス提供者として、サプライチェーン排出量を含む、サービス提供に伴うCO2排出量の削減も重要と考えています。
- 情報通信サービスの提供においては、通信設備およびお客様の使用する機器の製造時と使用時のCO2排出量が大きく、製造時や運用時におけるCO2排出量を抑えた製品の購入促進など、サプライチェーンにおけるCO2排出量削減施策を実施してきました。
- サプライチェーン排出量の算定により、削減に取り組むべき範囲の詳細な把握、またステークホルダーからの情報開示のご要求への誠実な対応の実現を目指しています。

□ 算定結果の活用方法

- CO2排出量の大きいカテゴリの特定、該当カテゴリの排出要因の分析により、サプライチェーン排出量のより効果的な削減施策の立案・実現を進めていきます。
- サプライチェーン排出量のホームページ等での公表により、より充実した情報開示を実現していきます。

□ 算定のメリット

- CO2排出量の大きいカテゴリを特定することで、優先的に取り組みを実施すべき範囲を明確にできます。
- サプライチェーン排出量の情報開示により、ステークホルダーからのご要望により多くお答えできるようになり、環境ブランド向上にもつながります。

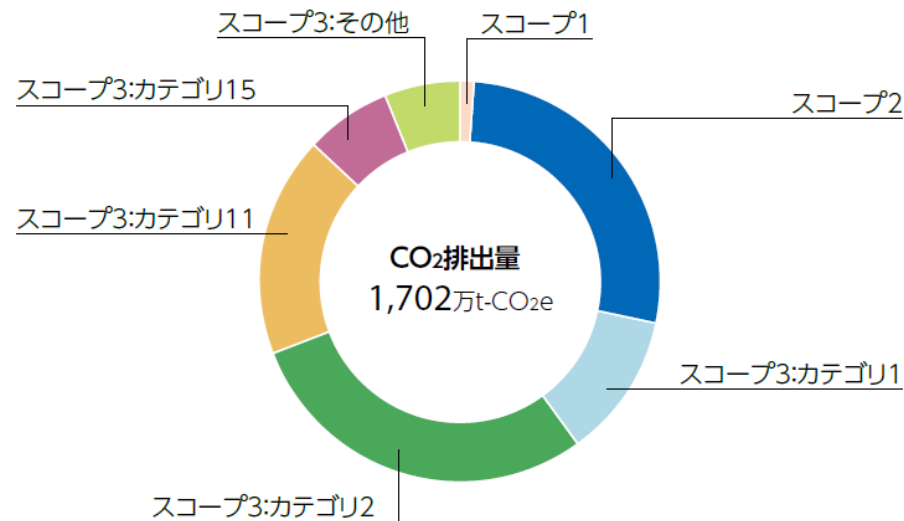
□ 社内の算定体制

- NTTグループ各社に配置している環境担当や社内関係部署からデータを収集し、日本電信電話株式会社 環境推進室において、NTTグループ全体のサプライチェーン排出量の算定を実施しました。
- 毎年収集しているエネルギー種別ごとの年間消費量や種別ごとの廃棄物量、およびお客様に販売している機器の数・購入金額などの財務諸表上のデータを活用しています。
- 通信サービスのLCAなどの豊富な実績データを活用して作成した、NTTグループ独自の原単位を算定に用いています。

各社の考え方

□ サプライチェーン排出量の削減に向けて

- カテゴリ1、2、11の排出量がサプライチェーン排出量の大部分を占めています。
- 製造時や運用時におけるCO2排出量を抑えた製品の購入促進の取組みを引き続き継続していきます。そのためには機器を調達するメーカー様との連携が重要だと考えています。
- 省エネルギー効果の高い製品の調達、お客様宅設置の機器の省エネ化の取組みも継続して実施していきます。
- カテゴリ15は、発電事業者への投資のため、大きな値となっています。



□ サプライチェーン排出量算定の課題

- データの精度や算定の考え方について、妥当性を検証できる仕組みが必要です。
- 算定範囲が広範囲にわたるため、共通の排出原単位データベースの整備が不可欠です。
- 削減施策実施には、より精度の高い算定が必要であり、そのためには収集するデータの細分化、精緻化と範囲の拡大が課題となります。

□ その他(任意)

- 情報通信サービスはさまざまな分野で変革をもたらすとともに、「材料・エネルギーの消費」の低減、「人の執務・移動」の低減、「物の移動・保管」の低減などによりCO₂発生を抑制し、暮らしや社会の環境負荷低減にも貢献しています。
- NTTグループでは、情報通信サービスの提供を通じて、社会全体のCO₂排出量削減に貢献するという「Green by ICT」の取組みにも注力しています。

3

日本電信電話株式会社

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● お客様に販売している機器の数・購入金額	● 排出原単位データベースver2.0 ● カーボンフットプリント制度試行事業 ● 3EID
カテゴリ2「資本財」	● 通信設備の購入金額	● 3EID
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー種別ごとの年間消費量	● 排出原単位データベースver2.0 ● CFP基本データベースver1.01
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● お客様に販売している機器の数・購入金額 ● 委託している輸送の重量・距離	● カーボンフットプリント制度試行事業 ● 3EID ● 国土交通省
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 種別ごとの廃棄物量	● 排出原単位データベースver2.0
カテゴリ6「出張」	● 交通費支給額	● 排出原単位データベースver2.0
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額	● 排出原単位データベースver2.0
カテゴリ8「リース資産(上流)」	【算定対象外】リース資産が使用する燃料や電力はスコープ1または2で算定	
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	【算定対象外】自家物流や自社施設での排出(スコープ1、2で算定)、委託輸送(カテゴリ4で算定)がほとんど	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	【算定対象外】NTTグループの主事業において中間製品の加工を実施していない	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 通信サービスの契約数 ● お客様に販売している機器の数・購入金額	● 排出原単位データベースver2.0 ● NTTグループ原単位(※1)
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 通信サービスの契約数 ● お客様に販売している機器の数・購入金額	● 排出原単位データベースver2.0 ● NTTグループ原単位(※1)
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● リース物品の平均運用量	● 排出原単位データベースver2.0
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 販売代理店の延べ床面積	● 東京都環境局
カテゴリ15「投資」	● 投資先のScope1,2排出量の内、株式の保有割合に応じた排出量を算定	

※1:通信サービスのLCAなどの実績データを活用し、独自に作成

算定結果

区分	スコープ、カテゴリ	算定対象	排出量(万t-CO ₂ e)			
自社	スコープ1(直接排出量)	自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出	22			
	スコープ2(エネルギー利用に伴う間接排出量)	自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出	463			
上流	1	購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出	196		
		2	資本財	自社の資本財の建設・製造から発生する排出	500	
		3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	他者から調達している電気や熱等の発電等に必要な燃料の調達に伴う排出	34	
		4	輸送、配送(上流)	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が自社に届くまでの物流に伴う排出	5.5	
		5	事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	0.5	
		6	出張	従業員の出張に伴う排出	4.9	
		7	雇用者の通勤	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出	2.1	
	下流	スコープ3	8	リース資産(上流)	自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出 (Scope1,2で算定する場合を除く)	算定対象外 ^{※1}
			9	輸送、配送(下流)	製品の輸送、保管、荷役、小売に伴う排出	算定対象外 ^{※2}
			10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工に伴う排出	算定対象外 ^{※3}
			11	販売した製品の使用	使用者(消費者・事業者)による製品の使用に伴う排出	303
			12	販売した製品の廃棄	使用者(消費者・事業者)による製品の廃棄時の輸送、処理に伴う排出	4.2
			13	リース資産(下流)	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出	19
			14	フランチャイズ	フランチャイズ加盟者における排出	30
			15	投資	投資の運用に関連する排出	118

1,217

注1) カテゴリ8(リース資産(上流))は、リース資産が使用する燃料や電力はスコープ1または2で算定済みのため、算定の対象外としました。

注2) カテゴリ9(輸送、配送(下流))は、自家物流や自社施設での排出(スコープ1または2で算定)、委託輸送(カテゴリ4で算定)がほとんどであることから算定対象外としました。

注3) カテゴリ10(販売した製品の加工)については、NTTグループの主事業において、中間製品の加工を実施していないため、算定対象外としました。